

(一般質問)

齊藤伸 ー 1 ジオパーク世界認定の取り組みについて

世界ジオパークの認定が秒読みに入ってきました。糸魚川ジオパークが世界に認定されるため「糸魚川ジオパーク協議会」や「糸魚川ジオパーク推進市民の会」が認定に向け活動を推進していますが、市民に着々と理解がされてきているとはいえ、取組内容等周知が不足していると考え、以下の項目にて伺います。

- (1) 糸魚川ジオパーク協議会及び推進市民の会の取り組みは。
- (2) 市民への周知の推進状況
- (3) 庁内における担当部署の横の連携は。
- (4) 外国・国内の宣伝の取り組み
- (5) ボランティア、バス・タクシー運転手、商店販売員等の教育をどのように実行するのか。

2 消防・防災対策について

昨年末から火災が多発しており、4月7日の特別養護老人ホーム「おおさわの里」に併設する「ケアハウスハイツ能生」での火災は、悲しいことではありますが1人の死亡者を出してしまいました。

糸魚川市としては、4月21日から特別警戒態勢をとったところですが、その後、火災の発生が多発しております。今回の火災多発を異常事態と考え、消防・防災対策について以下の項目にて伺います。

- (1) 平成21年における火災状況と分析
- (2) 火災予防に対する取り組み
  - 野焼きに対する考え
  - 福祉施設における防火対応
  - 消防団の統合後の活動推進
  - 女性消防団員の取り組み
  - 住民への周知方法
- (3) 消防力の推進及び消防統合の状況
- (4) 自主防災組織の設立状況及び活動推進の取り組み
- (5) 住宅用火災警報器設置状況及び設置推進の取り組み

3 社会教育の推進について

生涯学習社会を実現するためには、学校教育と並んで車の両輪である社会教育の環境整備を推進することが必要にて、社会教育行政の体制整備について伺います。

- (1) 社会教育活動の推進の取り組み
- (2) 社会教育基盤整備
  - 学校支援地域本部の設置についての考えは。
  - 社会教育主事及び社会教育委員の活動状況と促進の取り組みは。

図書館の利用促進と機能充実の取り組み  
文化協会の活動充実

- 田原 実 1 市長の「政策公約」と市政への民意反映について
- (1) 今年4月の市長・市議会議員選挙結果と市民の政治意識の分析は。
  - (2) 著しい少子高齢化と財源不足の中で「政策公約」を実現するには。
  - (3) 若者の力を育み、夢をかなえるまちづくりの具体策は。
  - (4) 市政への民意反映の進め方は。
  - (5) 市民協働による行政経費削減への取り組みの必要性は。
- 2 地域医療確保と介護・福祉との連携について
- (1) 糸魚川地域医療確保と5年、10年後を見据えた地域医療体制整備計画の作成は。
  - (2) 昨年の医療フォーラムの効果の確認と今後の医療フォーラムの実施予定は。
  - (3) 医療・介護・福祉の連携と介護サービスの市民理解は。
  - (4) 認知症患者とその家族へのきめ細やかな対応は。
  - (5) 介護・福祉施設の防災と安全確保、特に地域密着型サービス施設の防災対応は。
- 3 高齢者・交通弱者の通院手段について
- (1) 糸魚川市地域公共交通会議の福祉公共交通への取り組みは。
  - (2) おでかけパス事業への市民の反応は。
  - (3) 廃止されたタクシー券復活の市民要望への対応は。

+

+

- 保坂 悟 1 子育て支援について
- 子育て世代に関心の高い項目について伺います。
- (1) 5歳児健診の実施について
  - (2) 病児・病後児保育の検討結果について
  - (3) 子どもの医療費助成対象枠の拡大について
  - (4) 子どものヒブワクチン予防接種助成について
  - (5) 「早寝・早起き・朝ごはん」の取り組みについて
- 早寝をするためには適度な疲れが必要です。平日、安心して体を動かせる環境（公園・体育館・空き地など）の整備についてどのように考えているのか。
- 2 糸魚川版グリーン・ニューディール政策によるまちづくりについて
- 今、さらなる経済対策として世界も日本も「グリーン・ニューディール政策」に着手しております。そこで本市の取り組みについて伺います。
- (1) 森林整備の必要性和森林資源（間伐材）の活用策について
  - (2) 太陽光発電の普及と活用策について

- (3) 校庭や公園の芝生化について
- 3 女性特有のがん検診推進事業について
- この事業は公明党が政府に粘り強く交渉し実現したもので、内容は子宮頸がんと乳がんの無料クーポン券を発行し、5年間で受診率を50パーセントにするというものです。基準日が6月30日に決まったことから今後の対応について伺います。
- (1) 検診手帳や無料クーポン券の交付対象者台帳はすぐに作成できる状況か。
- (2) 検診手帳や無料クーポン券の交付時期はいつか。
- (3) 健康増進法に基づくがん検診との調整や医師会との調整、さらには、広域利用などの調整をどのように考えているか。
- 4 合併課題解決とその後の議員定数と議員報酬について
- (1) 平成17年3月の合併から4年間で解決できなかった課題をこの4年間でどのように解決していくのか、具体的に項目を挙げてお聞かせいただきたい。
- (2) 青年や女性が議会で活躍できる環境を整えるべきと思いますが、市長の考えをお聞かせいただきたい。

- 野 本 信 行 1 合併して5年目の第2ステージを迎え、継続、新規重要課題に対する市長の具体的な取組姿勢について諸事情により計画変更を余儀なくされた案件、方向性が定まらない案件、新たな事態への対応策の構築など、下記案件について今後のスケジュールを含め基本方針を伺います。
- (1) 健康づくりセンター建設の内、見送りとなったプール、子育て支援センターの設置計画について
- (2) 糸魚川駅赤レンガ車庫の活用策について
- (3) 法人市民税の不均一課税などの未調整対策について
- (4) 情報基盤整備化計画の変更に伴う今後の方向性について
- (5) 一般廃棄物最終処分場大野埋立地の万全な安全対策構築に向けた決意について
- 2 市財政運営の健全化策推進について
- 当市の財政健全化法に基づく4つの指標については、当面問題が無いようですが、小・中学校及び公共施設の耐震化対策、一般廃棄物最終処分場の万全な安全対策等の新たな巨額事業費が必要となっております。
- 今後の財政運営については、これまで以上に効率化、健全化を重視していかねばならないわけですが、具体的な取り組みについて伺います。
- (1) 今後4年間の4指標の予測推移について
- (2) 庁内対策委員会、外部検討委員会など設置の考えについて

2007年に策定された総合計画に基づき、農林水産業の振興に努めて来られたと思いますが、農業政策について

- (1) 合併して第2ステージに立ち、これまでの評価と課題、今後の施策について市長の考えをお伺いします。
- (2) 県の戸別所得補償に対する市長の評価と糸魚川市版戸別所得補償導入の考えは。
- (3) 2期の5年目にあたる中山間地直接支払制度の取組状況と3期目以降の見通しについて
- (4) 中山間地における農業（里山）再生について
  - 高齢化（担い手不足）対策
  - 耕作放棄地、空き家の現状と対策
  - 鳥獣被害の発生状況
  - （被害件数、被害額、対策、取り組み）
- (5) 地球温暖化に対する糸魚川市の取り組みについて

## 2 公共交通について

1990年の与党合意により、北陸本線は2014年の北陸新幹線、長野金沢間開通に伴い、並行在来線としてJRから経営分離され、第3セクターとなる予定ですが、本県及び信越線を含め、沿線3市の開業30年での負担額は386億円と非常に厳しい数字が出ています。新幹線は地域間を高速で大量に運ぶ待望の交通機関ですが、北陸線も日本海を縦貫する重要な物流の幹線であると同時に地域内住民、とりわけ交通弱者にとって、重要な公共交通であり、何としても存続して行かなければならないと思いますが、市長の考えを伺います。

- (1) 与党合意は約20年前に打ち出されたものであり、大変厳しい現在の財政状況では原則見直しを求めていかなければならないと思いますが、並行在来線存続に対する市長の考えを伺います。
- (2) 新幹線開通が5年後に迫ってきており、その2～3年前までに交通体系を作らなければなりません、そのためにも一日でも早く、国や県に並行在来線の経営形態を示してもらい、地域住民に情報を開示し、住民と自治体が協同でその利活用を高め、地域の振興・発展に結びつけるべきと思いますが、市長の考えと現在の並行在来線への取組状況をお聞かせください。
- (3) 大系線については、並行在来線ではありませんが、年々利用者が減り、赤字から経営が分離されるのでは、と危ぶまれています。しかし大系線は海のない長野県と当市を結ぶ貴重な路線であり、沿線住民の生活路線です。ジオパーク認定も見据えて、大系線の利便を高めることは、新幹線の停車にも波及するのでは、と思いますが市長の考えを伺います。
- (4) 浦本地区の公共下水道工事に伴う交通規制について
  - 交通規制を伴う工事かどうか。伴うとすればどのような内容で交通に影響

響を与えるのか伺います。

(5) バス路線外の集落への通学交通の確保について

### 3 こども課の新設について

(1) 「こども課」設置にいたる市長の考え

(2) 「こども課」の概要

(3) 「こども課」設置までとその後の予定（ビジョン）

## 伊藤 文博 1 子育て支援について

健康づくりセンターの計画変更により、併設する予定の「子育て支援センター」の建設を先送りにし、急遽、総合福祉会館「ふれあい」に同センターを設置し4月7日にオープンした。

その後の運営状況と今後の課題について伺う。

(1) 急遽スタートした形の「子育て支援センター」だが、従来より青海地域で行われている他の子育て支援事業との連携について、現状と今後の課題はどうか。

(2) 従来より青海地域で社会福祉協議会が行っている子育て支援事業の評判が大変に良く、青海地域以外からの参加者も多い。そのような中で「子育て支援センター」がスタートし、これまでの事業の変更について危惧する声があるが、今後の方針はいかがか。

### 2 行政改革、職員の意識改革について

4月の人事異動で、総務課に行政改革・内部監査担当課長補佐を配置したが、今後の進め方について伺う。

(1) 行政改革について、担当課長補佐の配置でこれまでの進め方とどのように変わるのか。

(2) 内部監査について、内部監査要員の養成と任命、内部監査の範囲と頻度、手法等々、どのように行うのか。

(3) 昨年末からの一連の問題発生に続き、4月の選挙での選挙管理委員会の事務手続きにおいてのいくつかの事例により職員の資質向上の必要性を感じているところである。

市長は、職員の意識改革と資質向上の必要性についてどのように考えているか。そして、今後の進め方はいかがか。

### 3 世界ジオパーク認定と、その後の新幹線開通に向けた取り組みについて

世界ジオパーク認定は、100年に一度のチャンスである。また、新幹線駅の開設も同様に100年、200年に一度の変革のチャンスであり、この機会を逃すと転落の危機を迎えるとも言われる。

言い換えると、新幹線開通・新幹線駅開設を前にして、世界ジオパーク認定という非常に有利な地域振興・変革のツールを手に入れることになる。このチャンスをなんとしても活かさなければならない。

市長の取組姿勢について伺う。

- (1) ジオパーク関連の事業推進体制は十分か。
- (2) これから秋の認定までの間に整えなければならない環境(ハード、ソフト両面)にはどのようなものがあるか。
- (3) 国、県との連携については、十分に協議が進んでいるか。
- (4) 今後の環境整備(ハード、ソフト両面)に関するスケジュールは。

甲 村 聰 1 市長公約について

市長公約の内、次の事項に関して、今後の展望と具体策について市長の見解を伺います。

- (1) 心豊かな人を育むまちづくりについて伺います。  
日本一の子供を育てよう  
総合的な少子化対策の推進
- (2) 活力のあるまちづくりについて伺います。  
地元企業の育成支援と景気対策  
若者が働きやすい環境づくり
- (3) 自然資源を活用したまちづくりについて伺います。  
交流観光とツーリズムの推進  
特産農林水産物の活用
- (4) 交通ネットワーク整備による快適なまちづくりについて伺います。  
中央大通り線第3期区間の整備促進と関連事業の促進  
姫川港の開港と整備促進
- (5) いきいき健康のまちづくりについて伺います。  
医師確保対策の推進  
健康づくりセンターの建設と市民健康づくり事業の推進
- (6) 環境を保全し住みよいまちづくりについて伺います。  
廃棄物処分場の適正化  
ア 清掃センターの適正な運転管理  
イ 中間処理施設の建設への対応  
ウ 環境を守る検査体制の確立  
ごみの減量化と分別の推進
- (7) 安全安心なまちづくりについて伺います。  
高齢者や交通弱者への公共交通支援の拡充  
治山、治水と海岸侵食対策

渡 辺 重 雄 1 行政、地域の危機管理、リスク管理のあり方について

最近、民間において危機管理に失敗すると、会社が傾いたり最悪の場合、社会からの厳しい批判によって、会社自体が解散、消滅した事例を多く見聞

きしています。

今、トップがスタッフに求める能力は「企画提案能力」と「危機管理能力」の2つに大きなウエイトを置いているといわれています。

特に、危機管理に関しては、社会の複雑化や価値観の多様化に伴い社会環境が変化し、官民間わず危機に陥りやすい状況にあり、危機管理の重要性に対する認識と、それに基づく明確な方針、体制の構築および運用に対する定期的な点検、見直しが求められています。

当市でも、廃棄物処理問題をはじめ、各種の危機管理、リスク管理に関して、市民の間に不安と不信も生じており、市全体の課題として受けとめ、各種の見直しを含め、市民に分かりやすい具体的な方策を早急に整備する必要があると考えます。

このような観点に立ち、行政、地域の危機管理、リスク管理のあり方についてお伺いをいたします。

- (1) 現状と基本的な考え方について
- (2) 管理指針と組織体制・教育訓練について
- (3) 指定管理、委託管理業務に関する対応について
- (4) 防災及び国民保護に関する対応について
- (5) 市民との協働と情報共有のあり方について

後 藤 善 和 1 米田市政について

- (1) 1期目の自己評価はいかがですか。
  - (2) 2期目の最大目標は何ですか。
  - (3) 市政運営にあたり、最も留意するところは何ですか。
  - (4) 職員には何を求めますか。
- 2 交通費助成事業（タクシー券・バス券の交付）について
- (1) どのような理由で廃止したのですか。
  - (2) 平成20年度にそれぞれ交付を受けた人数は何人ですか。
- 3 一般廃棄物最終処分場（大野埋立地）に関する問題について
- (1) 行政の手落ちということで、市の責任が問われています。どのように責任をとられましたか。
  - (2) 今後類似事件をおこさないために、どのような再発防止策を講じられましたか。
- 4 お知らせばん（4.27）ケーブルテレビ加入促進戸別訪問について
- (1) どういう経緯で、具体的には、どのようにして実施されたのですか。

高 澤 公 1 ジオパークの市内商業の活性化について

糸魚川ジオパークの世界認定時期が迫ってきました。世界ジオパークに認定されることを心から願うものでありますが、認定後の施策も大変重要なこ

と考えると共に、市の姿勢がはっきりしていないことに危惧を感じています。

ジオパークの声が聞こえ始めてから早や3年になります。その間、果たして市民への周知は万全を期して来たのだろうか。ジオパーク認定をきっかけに市が何を目標しているのか。各ジオサイトでは何を目的に何が変わるのか。分からないことに対しては市民は苛立ちを感じています。苛立ちを通り越し反感を持っている人も見受けれます。

また、今までのおざなりな観光行政がジオパークをきっかけにどのように変わり、どれだけ地元利益を考えてくれるのか、商業者の期待も大きなものがあります。そろそろ、うたい文句だけでなく、具体的なものが見えてこなければいけない時期と思いますが、市の考えを伺います。

鈴木 勢子 1 「日本一の子育て支援」の実現に向けて

今定例会初日に市長は2期目の所信として、「日本一の子どもを育てよう」と明言されました。男女共同参画社会の進展や核家族化に伴う多様な保育需用に対応した施策が各自治体でもスタートしております。そこで「第2ステージ」へ向けて、市民ニーズの高い次の点についておたずねします。

- (1) 休日保育（土・日・祭）への実現について
- (2) 病後児保育への実現について
- (3) 父子家庭の実情と、母子家庭と同等の児童扶養手当の市独自の取り組みについて

- (4) 児童の自転車使用時のヘルメット着用と補助制度について

2 環境月間とゴミ減量・再資源化について

- (1) 環境月間における市の「CO<sub>2</sub>削減」などの取り組みについて
- (2) 交流都市を目指す中での市内ゴミ集積場の景観について
- (3) 年間を通して家庭だけでなく、事業所や公共施設での徹底が図られているか。
- (4) 市内での各種イベントなどや、「トキめき新潟国体」での具体的な取り組みについて
- (5) 「ゴミ政策」を市民にもっと分かりやすいカタチで周知していくべきではないか。

池田 達夫 1 能生大橋の架替工事に伴う周辺市道の整備について

能生大橋の架け替え工事が平成23年度頃までに計画されており、事前の仮設橋設置が今年の10月から来年6月頃までとなっている。周辺の市道の整備計画はどうなっているか。

- (1) 架替工事の概要
- (2) 国土交通省との協議



- (3) 周辺市道の整備計画
- (4) 地域住民への説明
- 2 「非核平和都市宣言」の制定について
  - オバマ米大統領のプラハ演説（４月５日）での提起は核兵器廃絶という人類的課題を追求したもの。
  - 糸魚川市でも現在の「平和都市宣言」をさらに発展させ、「非核平和都市宣言」として制定すべきではないか。
  - (1) オバマ演説への評価
  - (2) 現在の「平和都市宣言」の制定の経過
  - (3) 現「宣言」での取り組みとその成果
  - (4) 「非核平和都市宣言」として、より強力なアピールと行動をする時ではないか。
  - (5) 今後の取り組み

- 古川 昇
- 1 高齢者の交通事故防止と運転免許の自主返納支援策について
    - (1) 交通事故の現状は。
    - (2) 高齢者の事故防止対策は。
    - (3) 市内危険個所の把握と対策は。
    - (4) 自主返納支援策の効果は。
    - (5) 高齢者が自動車に頼る地域実態は。
    - (6) 支援策の内容と代替交通は。
  - 2 糸魚川市平和都市宣言について
    - (1) 平和都市宣言後の具体的取り組みは。
    - (2) 平和教育の実現は。
    - (3) 友好都市への発展と平和市長会議の呼びかけは。

- 新保 峰 孝
- 1 地域交通対策について
    - (1) 昨年１０月から病院バスの廃止、市街ループ線の新設等、バスの運行が大きく変わったが、１０月以降の状況と課題をどのように捉えているか。
    - (2) 不便になった、わかりづらい等の市民の声にはどのように対応、改善しているか。
    - (3) バスの乗車状況を調査し、バス路線の見直しと乗合タクシーとの組み合わせを検討したらどうか。
      - 空車が多い区間を、定時バスから申し込みによる乗合タクシーにし、脇道まで入れるようにしたらどうか。
      - バス路線からはずれた地域も乗合タクシーの対象にすることにより、利便性の向上をはかれるのではないか。
      - バス路線の見直しと乗合タクシーとの組み合わせを検討できないか。

- (4) ループ線の環状線への切り替え等、3地域に合った形にし、バスの運行コースを短くしてわかりやすくしたらどうか。
  - (5) 乗合タクシーと大系線・北陸線、乗合タクシーと路線バス等との連携も含めて、地域交通対策を検討する必要があるのではないか。
  - (6) 乗換場所で、乗車の際の段差をなくすよう改善できないか。
- 2 高齢者おでかけ支援について
- (1) タクシー代補助がなくなり、復活を求める切実な声が多いが、いつからどのような形で復活させるのか。
  - (2) 高齢者おでかけ支援について、市民の改善要望を把握しているか。
  - (3) 高齢者おでかけバス事業の負担や期間等の改善をはかる必要があるのではないか。
- 3 入札改善について
- (1) 合併後の入札改善の状況はどうか。
  - (2) 業種別の落札率の状況はどうなっているか。
  - (3) 最低制限価格の導入について、どのように考えているか。
- 4 地域情報化について
- (1) 仮申込みの結果をどう受け止めているか。
  - (2) ケーブルテレビは明確に断念する必要があると思うがどうか。
  - (3) 仮申込希望者の地域別等の状況はどうか。
  - (4) 市職員を動員しての全戸加入促進の取り組みが行われたが、問題ではないか。
  - (5) 地デジ対策が遅れているのではないか。

+

+

## 吉岡 静夫 1 「ケーブルテレビジョン」問題

市役所職員を多数動員、戸別訪問するなどの加入促進運動をしてきたにもかかわらず、対象世帯数の1割にも届かない仮申込み数。このことは「医療や介護で不安を抱えているというのに…」という「市民の目線」がこれまでの市の動きと相当かけ離れていたといことを明らかに物語っております。なぜ、これほどまでの違いがあったのでしょうか。お伺いします。

なお、「民設民営」でかじを切る以上、そこには能生地区内における実績・実態・実情や、上越ケーブルテレビジョン株式会社の運営内容・実態・実情などの十分な精査検討があったものと考えますが、どのような踏み込みがあったのでしょうか。

「ケーブルテレビジョン」問題は、私たちに貴重な教訓を残してくれました。それは「大義名分・錦の御旗・殺し文句」で動くな「市民の目線でじっくりと対応し続けていくことだ」ということでした。私たち、このことをなによりも大切にしなければならぬと考えますが、お聞かせください。

## 2 「姫川病院」対応問題

おとし6月、突然倒れた「姫川病院」。市から長い年月にわたって補助金が注ぎ込まれ続け、市民サイドからも患者・利用者としてはもちろん、出資者・債権者としても病院に多くの市民が参加、関わってきました。

そして、これらの歴史が救急医療や高度医療など、市民の「安全・安心、すこやか・やすらぎ」に役立ってきたという事実・実績は大きなものがあります。

ところが、突然の事態。関係者のみならずほとんどの市民はその後の動きすらほとんど知りません。市としてその後このことにどう対応してきたのか、これからどう動こうとしているのか、お聞かせください。

### 3 「市長施政方針」から

3月定例市議会で米田市長は「重点・主要施策」を述べられた際、「安全・安心、すこやか、やすらぎ」などのフレーズを多用しました。そのための施策項目も数多く挙げられました。「政（まつりごと）」は「施（ほどこし）」であってはならないと私は考えております。ということで、米田市長の「重点・主要施策」の底流にある思想・理念、そこにどのような思いを込めておられるのか、お聞かせください。

### 4 「市議会議員定数」問題

私は市議会議員とならせていただいて以来、一貫して議員定数削減を訴えてきました。具体的には「18人がベスト」であります。

理由の内あえていくつかを述べれば、議会そのものの効率や全体的利益追求能力や政策重視・行政監視機能の向上 などがあります。

そこで、この機会にお伺いします。米田市長はこのことについてどうお考えか、お聞かせください。

### 5 「市議会議員選挙」から

4月12日告示、4月19日投票という日程で市議会議員選挙が終わりました。選挙期間中、例えばポスター掲示の際、作業上の苦勞など現場サイドからのいろいろな声や要望がありました。

そこでお伺いします。これらの生の声を取りまとめるなどして、後々の作業の際に役に立つような措置をお考えがおありでしょうか。

## 古 畑 浩 一 1 総合計画の見直しと地域別振興計画の策定について

新市誕生から4年が経過し、米田市長体制での第2ステージを迎えた糸魚川市。

未曾有の不況という経済混乱の中でスタートした新市第2ステージは、経済状況の悪化に伴う財政悪化、著しい人口減少・少子高齢化による限界点を超えた福祉政策など危機的状態と言えます。

一方、北陸新幹線の開業、ジオパーク世界認定など地域活性化の起爆剤となる材料もあり、今こそ総合計画の見直し市全体の活性化策と併せて均衡あ

る郷土の発展を目指し、地域別の振興計画を策定し、市民一丸となって糸魚川市再興に取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。

- (1) 新市建設ビジョン、総合計画を見直し、より具体的に現実的な計画とするべきと考えますがいかがか。
- (2) 危機的状態にある市の財政見通しと再建策について
- (3) 人口動態、少子高齢化の推移と現状、将来推計
- (4) 限界集落の現状と将来予想
- (5) 能生・青海・早川・西海・姫川エリアなど地域特性に合わせた振興計画を策定すべきと思いますが、いかがか。
- (6) 経済活性化のプランニングと産業育成プランの策定について
- (7) 交通網整備と地の利を生かした活性化策
- (8) 情報基盤整備を活用した情報発信と人的交流事業の促進

## 2 情報基盤整備事業について

2010年の完全ブロードバンド化という国の定めた方針に対して、これまで紆余曲折を繰り返しながら検討を続けてきた情報基盤整備事業。

公設公営方式、公設民営方式、民設民営方式と議論を交わし、NTT方式、JCV方式、市直営方式と運営形態も協議してまいりました。

その結果、出た結論がもっとも行政負担と維持管理の少ないJCVによる民設民営方式でありましたが、事業実施条件となった6割加入の目処が立たないとの理由で突然の方針変換をされようとしておりますが、その経緯と今後の情報基盤をどのように進めようとしているのかお聞きいたします。

- (1) 情報基盤整備の目的
- (2) 情報格差の是正
- (3) 行政負担、利用者負担
- (4) 情報弱者、生活弱者対策
- (5) CATV事業のこれから
- (6) ブロードバンド活用策の具体案

## 3 北朝鮮核の脅威について

6月定例議会初日に議会議決された北朝鮮問題。日本海に面する自治体として、糸魚川市行政当局も、核廃絶・ミサイル発射実験の中止・市民の安全保障・日本海の平和維持にむけて抗議文ならび早急にして断固たる対応を求める要望書を国・県に求めるべきと考えますが、いかがか。